

先週と今週（5月1日から5月12日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

先週の日銀当座預金残高は355兆円前後で推移する中、連休の狭間ということもあり、無担保コールO/N物は軟調に推移した。加重平均レートは、先月末に引き続き▲0.07%台で推移した。

今週の日銀当座預金残高は350～354兆円程度と引き続き高水準で推移した。無担保コールO/N物は積みの着地に向けた調整等により、全般的に取り上がる展開となった。これを反映して、加重平均レートは▲0.065%から▲0.03%台まで大きく上昇した。ターム物は足元のレート上昇を受け、運用サイドでは地銀業態を中心に運用目線がやや上昇する展開となった。主に1W～2Mの期間で地銀の調達と証券のコールを中心とした出会いが散見された。

固定金利方式による共通担保資金供給オペは1日、11日に2W物で8,000億円がオファーされ、1日は落札額1,740億円（期落ち額1,540億円）、11日は落札額2,601億円（期落ち額2,550億円）とそれぞれ札割れとなったものの、期落ち額に対し若干上回る結果となった。

●レポ市場

5月1日～12日のGC O/Nは、一時的に大きくレートが上下する局面があったものの、概ね▲0.100～▲0.080%程度のレンジで推移した。

1日のS/Nは、▲0.095～▲0.090%程度のお合い。翌2日のS/Nは、投資家・業者ともにオファーサイドの厚みが増し、S/Nは▲0.085～▲0.075%程度までレートを上げた。連休明けの8日になると投資家の資金調達ニーズがやや後退し、S/Nは▲0.090～▲0.080%程度までレート低下。9日のS/Nはさらにオファーサイドが出難くなり、▲0.150～▲0.100%程度まで大きくレートを下げた。10日のS/Nは短国6M発行等要因から▲0.100～▲0.090%程度までレート上昇。積み最終日の取引となる11日のS/Nは、国債発行が重なった影響もあって更にレートが上昇し、▲0.085～▲0.080%程度での出会い。12日のT/Nになると、▲0.070～▲0.040%程度までさらに大きくレートを上げた。新積み期初日の取引となるS/Nは、▲0.090～▲0.080%程度までレートを戻した。

SCは個別銘柄では5y126～131、10y343～346、20y160等のカレント近辺に引き合いが多く見られた。

●短国市場

先週の短国市場は、1日に3M物の入札、2日に短国買入オペが実施されたものの、大型連休の谷間にあたることもあり、閑散な地合いが続いた。3M物は、WI取引で▲0.147%と▲0.145%のお合いが見られたが、平均落札利回▲0.1395%、按分落札利回▲0.1303%と、概ね事前予想通りの結果となった。セカンダリー市場では3M物で▲0.138%のお合いが見られる程度と、小動きにとどまった。2日の短国買入オペは事前予想通りの5,000億円でオファーされ、平均利回較差▲0.001%、按分利回較差▲0.004%と、比較的落ち着いた結果となった。その後は、3M物で▲0.138～▲0.135%のお合いが散見された程度であった。

今週の短国市場は、大型連休明けということに加え、日銀のオペ残高減少への懸念もあり、動意なく、閑散な地合いとなった。新発の入札は、10日に6M物、11日に3M物の入札が実施された。6M物は、WI取引において、▲0.145～▲0.14%での出会いが見られる中、平均落札利回▲0.1382%、按分落札利回▲0.1302%と概ね事前予想通りながらも、WI取引より甘い結果となった。その後の出会いは、3M▲0.144～▲0.14%、6M▲0.145～▲0.137%の水準でみられた。3M物は、WI取引において、▲0.1325～▲0.13%で出合う中、平均落札利回▲0.1327%、按分落札利回▲0.1243%と、前日の6M物入札に続き、比較的慎重な入札姿勢を反映した結果となった。その後の出会いは、3M▲0.134～▲0.13%、6M▲0.138%の水準でみられた。12日には、短国買入オペが事前予想通りの1兆円でオファーされた。結果は、平均利回較差+0.002%、按分利回較差+0.001%と、応札額が3兆2,119億円と膨らんだにしては、比較的落ち着いた結果となった。

●CP市場

CP市場は、2週続けて償還超と閑散なマーケットとなった。先週は、大型連休の谷間にあたることもあり、週間償還総額2,200億円弱に対し、発行総額1,500億円程度。今週は、大型連休明けとなるも、発行は膨らまず、週間償還総額6,600億円程度に対し、発行総額は3,500億円弱と盛り上がり欠ける展開となった。5月に入り、市場残高が15兆円台まで回復したものの、発行レートに特段の変化は見られず、0%近辺の狭いレンジで推移している。一方で、今週に入ってからは、発行量の伸び悩みを受けて、業者の玉確保ニーズが強まっており、一部ではマイナス圏で低下余地を探る銘柄も見られた。

9日には、CP等買入オペが、2,500億円オファーされた。4月中の3,500億円より少額での実施ということもあり、結果は平均落札レート▲0.002%、按分落札レート▲0.005%と、前回比（平均▲0.012%、按分▲0.019%）で共に上昇した。

●短期金融市場関連指標

	日経平均（円）	新発10年物 国債利回り（%）	為替 （ドル/円中心相場）	無担保コールO/N （加重平均・%）	東京レポレート(翌日 物・T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 （億円）
5/1（月）	19,310.52	0.010	111.45	△ 0.074	△ 0.095	3,553,700
5/2（火）	19,445.70	0.015	112.00	△ 0.070	△ 0.076	3,549,700
5/8（月）	19,895.70	0.025	112.75	△ 0.065	△ 0.077	3,517,600
5/9（火）	19,843.00	0.030	113.50	△ 0.053	△ 0.122	3,530,700
5/10（水）	19,900.09	0.035	113.85	△ 0.042	△ 0.095	3,538,300
5/11（木）	19,961.55	0.045	114.15	△ 0.039	△ 0.093	3,513,700
5/12（金）	19,883.90	0.040	113.88	△ 0.037	△ 0.055	3,506,800

来週（5月15日から5月19日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
5/15 (月)	4月の企業物価指数(日銀 8:50) 3月の特定サービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30)				
5/16 (火)	3月の第3次産業活動指数(経済産業省 13:30)	5Y 22,000億円 5/18発行	国有林野借入 590億円 5/25借入		4月の米住宅着工件数 4月の米鉱工業生産・設備稼働率 4月の英消費者物価指数 1-3月期のユーロ圏GDP2次速報
5/17 (水)	3月の機械受注統計(内閣府 8:50)	TB1Y 23,000億円 5/22発行			4月のユーロ圏消費者物価指数改定値
5/18 (木)	1-3月期のGDP 1次速報(内閣府 8:50) 3月の石油等消費動態統計(経済産業省 13:30)	TB3M 44,000億円 5/22発行	20Y 10,000億円 5/22発行	交付税借入 10,500億円 5/26借入	
5/19 (金)					

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
5/15 (月)	1,900	▲ 32,400	▲ 30,500	全店共通 CP買入 国債補完	▲ 2,600 ▲ 400 900	2,600	500	▲ 30,000	TB3M発行▲44000償還41900 2Y発行▲22000償還3200 30Y発行▲8000 個人向け3・5・10Y発行（見込）▲2000 個人向け3Y償還300
5/16 (火)	1,000	3,000	4,000	国債買入 短国買入		7,500 10,000	17,500	21,500	
5/17 (水)	0	2,000	2,000				0	2,000	交付税借入▲10500期日10500
5/18 (木)	0	▲ 22,000	▲ 22,000				0	▲ 22,000	5Y発行▲22000
5/19 (金)	0	3,000	3,000				0	3,000	
週間合計	2,900	▲ 46,400	▲ 43,500	—	▲ 2,100	20,100	18,000	▲ 25,500	

5/15は日銀予想、5/16以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、週初15日に積み最終日を迎えた後、16日以降は新しい積み期に入る。16日以降は調達サイドの様子見姿勢が強まることも考えられるため、無担保コールO/N加重平均レートは今週と比べて低下することが予想される。

短国市場は、17日に1Y物、18日に3M物の入札が実施予定となっている。海外勢の買いの勢いも以前ほどはなく、業者の荷もたれ感も見られている中、結果に注目が集まる。

CP市場は、17日にCP等買入オペが2,500億円でオファー予定（22日買入日）となっており、結果が注目される。月後半に向け、賞与需要等で発行が膨らむことが期待されるが、引続き、業者、投資家ともに買いニーズは強く、レートは低位で推移することが予想される。

主要なイベントとしては、国内では18日に1-3月期のGDP速報、海外では16日に4月の英消費者物価指数の発表等が予定されている。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入